

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）
【会社名】	株式会社アールエイジ
【英訳名】	EARLY AGE CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向井山 達也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部 ユニットリーダー 渡部 弘三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部 ユニットリーダー 渡部 弘三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成28年11月1日 至平成29年4月30日	自平成29年11月1日 至平成30年4月30日	自平成28年11月1日 至平成29年10月31日
売上高 (千円)	2,318,862	2,483,797	3,940,127
経常利益 (千円)	332,287	349,415	474,595
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	214,466	231,256	311,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,863	231,571	312,697
純資産額 (千円)	2,759,166	3,008,388	2,821,417
総資産額 (千円)	9,019,935	10,291,719	9,534,326
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.42	72.70	98.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.39	-	98.00
自己資本比率 (%)	30.6	29.2	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	336,255	380,177	180,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	367,587	360,149	515,845
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,429	495,935	664,296
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,283,721	1,629,973	1,114,009

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成30年2月1日 至平成30年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.25	13.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあります。

当社グループの事業領域である不動産業界におきましては、金融緩和政策による良好な資金調達環境背景に今後も底堅く推移していくことが期待されます。

このような状況の下、当社グループは、不動産管理運営事業で安定収益を確保する一方、都心部の利便性の高い立地にフォーカスした賃貸物件の企画開発に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績として、売上高は2,483,797千円（前年同期：2,318,862千円、前年同期比：7.1%増）、営業利益は374,837千円（前年同期：354,796千円、前年同期比：5.6%増）、経常利益は349,415千円（前年同期：332,287千円、前年同期比：5.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は231,256千円（前年同期：214,466千円、前年同期比：7.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<不動産管理運営事業>

当セグメントにおきましては、賃貸住宅のサブリース運営業務および賃貸管理業務を、顧客サービスの質の向上を主眼としてグループ一丸となり取り組んでまいりました。この結果、不動産管理運営事業の売上高は1,399,067千円（前年同期：1,460,116千円、前年同期比：4.2%減）、セグメント利益は250,805千円（前年同期：272,790千円、前年同期比：8.1%減）となりました。

<不動産開発販売事業>

当セグメントにおきましては、賃貸事業用マンション1棟（127室）他を販売致しました。この結果、不動産開発販売事業の売上高は1,047,303千円（前年同期：809,454千円、前年同期比：29.4%増）、セグメント利益は190,950千円（前年同期：144,750千円、前年同期比：31.9%増）となりました。

<不動産仲介コンサル事業>

当セグメントにおきましては、効果的かつ効率的な運営を目指し取り組んでまいりました。この結果、不動産仲介コンサル事業の売上高は51,315千円（前年同期：62,939千円、前年同期比：18.5%減）、セグメント利益は6,901千円（前年同期：12,188千円、前年同期比：43.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,291,719千円となり、前連結会計年度末に比べ757,392千円増加しました。これは主として、賃貸事業用マンションを売却したこと、また一方では新たに開発用地を取得したこと等により現金及び預金が515,963千円増加したことによるものであります。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,283,330千円となり、前連結会計年度末に比べ570,421千円増加しました。これは主として、借入金の増加540,525千円であります。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,008,388千円となり、前連結会計年度末に比べ186,971千円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加186,723千円であります。これらの結果、自己資本比率は29.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から515,963千円増加し1,629,973千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と変動の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間で増加した資金は380,177千円(前年同期:336,255千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益により350,693千円資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間で減少した資金は360,149千円(前年同期:367,587千円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出348,955千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間で増加した資金は495,935千円(前年同期:169,429千円の増加)となりました。これは長期借入れによる収入により843,730千円資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出378,004千円及び配当金の支払額44,522千円があったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,181,000	3,181,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,181,000	3,181,000	-	-

(注)平成30年3月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日	-	3,181,000	-	167,208	-	66,058

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
向井山 達也	東京都千代田区	1,100,000	34.58
有限会社BHAGコーポレーション	東京都千代田区三番町9-4	950,000	29.86
内藤 征吾	東京都中央区	92,500	2.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	67,300	2.12
若杉 精三郎	大分県別府市	67,000	2.11
笠原 賢一	東京都新宿区	62,200	1.96
永末 明紀	東京都中央区	50,000	1.57
田島 基広	千葉県船橋市	46,000	1.45
安田 和彦	東京都品川区	44,800	1.41
瀧村 栄嗣	広島県広島市西区	27,600	0.87
計	-	2,507,400	78.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,180,400	31,804	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,181,000	-	-
総株主の議決権	-	31,804	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アールエイジ	東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館5階	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社所有の自己株式46株は単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,009	1,679,973
営業未収入金	55,814	48,323
販売用不動産	2,823,259	2,581,502
仕掛販売用不動産	1,156,844	1,312,966
その他	68,681	79,016
貸倒引当金	5,651	1,166
流動資産合計	5,262,958	5,700,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,041,394	2,159,227
土地	1,899,253	2,128,465
建設仮勘定	62,913	18,995
その他(純額)	14,854	29,468
有形固定資産合計	4,018,417	4,336,156
無形固定資産	10,339	10,377
投資その他の資産	242,611	244,569
固定資産合計	4,271,368	4,591,103
資産合計	9,534,326	10,291,719
負債の部		
流動負債		
営業未払金	65,577	111,912
短期借入金	44,000	88,000
1年内返済予定の長期借入金	517,205	597,480
未払法人税等	80,186	120,851
賞与引当金	9,500	11,500
その他	240,249	185,524
流動負債合計	956,718	1,115,268
固定負債		
長期借入金	5,343,253	5,759,504
その他	412,937	408,558
固定負債合計	5,756,190	6,168,062
負債合計	6,712,909	7,283,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	167,208	167,208
資本剰余金	66,058	66,058
利益剰余金	2,585,307	2,772,030
自己株式	50	117
株主資本合計	2,818,524	3,005,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	3,207
その他の包括利益累計額合計	2,892	3,207
純資産合計	2,821,417	3,008,388
負債純資産合計	9,534,326	10,291,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	2,318,862	2,483,797
売上原価	1,668,491	1,806,748
売上総利益	650,370	677,049
販売費及び一般管理費	295,573	302,211
営業利益	354,796	374,837
営業外収益		
受取利息	7	9
貸倒引当金戻入額	-	358
その他	582	544
営業外収益合計	589	913
営業外費用		
支払利息	23,099	24,891
その他	-	1,444
営業外費用合計	23,099	26,335
経常利益	332,287	349,415
特別利益		
固定資産売却益	-	1,278
特別利益合計	-	1,278
特別損失		
固定資産除却損	4,202	-
特別損失合計	4,202	-
税金等調整前四半期純利益	328,084	350,693
法人税等	113,618	119,437
四半期純利益	214,466	231,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,466	231,256

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	214,466	231,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	315
その他の包括利益合計	397	315
四半期包括利益	214,863	231,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,863	231,571

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328,084	350,693
減価償却費	59,916	62,778
賞与引当金の増減額(は減少)	580	2,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	871	4,484
受取利息及び受取配当金	7	317
支払利息	23,099	24,891
固定資産売却損益(は益)	-	1,278
固定資産除却損	4,202	-
営業債権の増減額(は増加)	19,252	643
たな卸資産の増減額(は増加)	24,135	64,544
営業債務の増減額(は減少)	33,658	46,153
前受金の増減額(は減少)	7,183	53,673
未払消費税等の増減額(は減少)	2,141	7,266
その他	2,406	14,790
小計	457,923	484,427
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	23,131	25,317
法人税等の支払額	98,543	78,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,255	380,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	364,795	348,955
無形固定資産の取得による支出	-	2,190
敷金及び保証金の差入による支出	906	32
敷金及び保証金の回収による収入	1,200	1,630
その他	3,085	10,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,587	360,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	198,500	74,800
長期借入れによる収入	580,800	843,730
長期借入金の返済による支出	570,279	378,004
自己株式の取得による支出	-	67
配当金の支払額	39,591	44,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,429	495,935
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,097	515,963
現金及び現金同等物の期首残高	1,145,623	1,114,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,283,721	1,629,973

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
役員報酬	43,032千円	41,196千円
給与手当	74,737	77,334
賞与引当金繰入額	10,000	11,500
法定福利費	14,641	14,556
地代家賃	25,543	25,084
租税公課	60,203	64,325
減価償却費	7,746	7,297
通信費	8,133	7,145
支払手数料	6,972	6,385
業務委託費	15,782	16,572

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
現金及び預金勘定	1,333,721千円	1,679,973千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	1,283,721	1,629,973

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

(1) 配当金支払額

平成29年1月24日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	39,761千円
1株当たり配当額	12円50銭
基準日	平成28年10月31日
効力発生日	平成29年1月25日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成29年6月9日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	34,990千円
1株当たり配当額	11円00銭
基準日	平成29年4月30日
効力発生日	平成29年7月10日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

(1) 配当金支払額

平成30年1月24日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	44,532千円
1株当たり配当額	14円00銭
基準日	平成29年10月31日
効力発生日	平成30年1月25日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成30年6月8日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	41,351千円
1株当たり配当額	13円00銭
基準日	平成30年4月30日
効力発生日	平成30年7月9日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,446,467	809,454	62,939	2,318,862	-	2,318,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,648	-	-	13,648	13,648	-
計	1,460,116	809,454	62,939	2,332,510	13,648	2,318,862
セグメント利益	272,790	144,750	12,188	429,730	74,933	354,796

(注)1 セグメント利益の調整額 74,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,385,178	1,047,303	51,315	2,483,797	-	2,483,797
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,888	-	-	13,888	13,888	-
計	1,399,067	1,047,303	51,315	2,497,686	13,888	2,483,797
セグメント利益	250,805	190,950	6,901	448,657	73,819	374,837

(注)1 セグメント利益の調整額 73,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円42銭	72円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	214,466	231,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	214,466	231,256
普通株式の期中平均株式数(株)	3,180,928	3,180,896
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67円39銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,414	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成30年6月8日開催の取締役会において、平成30年4月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	41,351千円
1株当たり配当額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年7月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 6月 7日

株式会社アールエイジ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールエイジの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールエイジ及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。